

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	國學院大學栃木短期大学
設置者名	学校法人國學院大學栃木学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通科目	学部等 共通科目	専門科目	合計		
	日本文化学科	夜・通信	10	2	8	20	7	
		夜・通信						
	人間教育学科	夜・通信	8	4	18	30	7	
		夜・通信						
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://www.kokugakuintochigi.ac.jp/tandai/

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	國學院大學栃木短期大学
設置者名	学校法人國學院大學栃木学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<https://www.kokugakuintochigi.ac.jp/tandai/>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	宮司	2019.4.1～ 2023.3.31	組織運営体制への チェック
非常勤	商工会議所最高顧問	2019.4.1～ 2023.3.31	財務
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	國學院大學栃木短期大学
設置者名	学校法人國學院大學栃木学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 授業計画は、本学の学位授与の方針、学科の学位授与の方針、教育課程の編成・実施の方針に基づいて、授業担当者により授業計画が立てられている。提出された授業計画が方針を踏まえているか、必要事項の内容が正しく記載されているかを、教務委員会と教務課の点検チームが精査し、修正を求め、取りまとめる。完成した授業計画は、本学学務システムに入力され、4月1日にはホームページ上で公表される。	
授業計画書の公表方法	https://www.kokugakuintochigi.ac.jp/tandai/
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 学位授与の方針、教育課程の編成・実施の方針に掲げられた精神を基に作成された授業計画による学修の成果は、授業計画に示された評価方法、学則に示された評価基準に基づいて、単位の認定は厳格、公正に行われている。特に、日本文化学科においては、卒業研究、ゼミレポートにより、学修の成果の完成とし、卒業を認定している。また、人間教育学科にあっては、作品制作、創作表現活動を以って、学修の成果の認定の一助としている。	

3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 成績評価の基準と方法については、学則「履修方法及び課程修了認定」の章で示している。学業成績の評価は、得点基準による「S・A・B・C・D」により算出する平均値(G P A)でおこなわれる。学則は、学生便覧として配布、ホームページ上で公表されている。 【G P A算出方法】 算出式： $\frac{4.0 \times S \text{の修得単位数} + 3.0 \times A \text{の修得単位数} + 2.0 \times B \text{の修得単位数} + 1.0 \times C \text{の修得単位数}}{\text{総履修登録単位数（「D」の単位数を含む）}}$ (1) G P Aの計算は、少数点第3位以下を切り上げる。 (2) 「認定」「履修取止」は、計算式に含まない。 (3) 日本文化学科は、教養科目と専門科目のみで、教職科目・資格科目はG P Aには算入しない。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	https://www.kokugakuintochigi.ac.jp/tandai/
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 不易としての建学の精神を礎に、時代のニーズに合致した「四つの約束」を掲げて教育の成果とする方針を明示し、卒業認定・学位授与の方針を定めている。それに基づいて、学科の学位授与の方針を明確にして、教授した学修の成果から、何ができる人物になれるかに力点を置き、どのような学修成果をあげれば卒業を認定するかを公表している。公表は、学則「履修方法及び課程修了認定」を記載した学生便覧、ホームページ、大学案内で公表している。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	https://www.kokugakuintochigi.ac.jp/tandai/

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	國學院大學栃木短期大学
設置者名	学校法人國學院大學栃木学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.kokugakuintochigi.ac.jp/tandai/
収支計算書又は損益計算書	https://www.kokugakuintochigi.ac.jp/tandai/
財産目録	https://www.kokugakuintochigi.ac.jp/tandai/
事業報告書	https://www.kokugakuintochigi.ac.jp/tandai/
監事による監査報告(書)	https://www.kokugakuintochigi.ac.jp/tandai/

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:	対象年度:
公表方法:	
中長期計画(名称:	対象年度:
公表方法:	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: https://www.kokugakuintochigi.ac.jp/tandai/

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: https://www.kokugakuintochigi.ac.jp/tandai/

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 日本文学学科
教育研究上の目的 (公表方法 : https:// www.kokugakuintochigi.ac.jp/tandai/)
(概要) 日本と日本人の特色ある文化・伝統を正しく学び、異文化との比較・対照化を通して、広い視野をもって社会に貢献できる教養豊かな人材を育成することを目的とする。
卒業の認定に関する方針 (公表方法 : https:// www.kokugakuintochigi.ac.jp/tandai/)
(概要) 不易としての建学の精神を礎に、時代のニーズに合致した「四つの約束」を掲げて教育の成果とする方針を明示し、本学における教育と学習を通じて、知的能力と技術力を修得することを学位授与の方針としている。それに基づいて、学科の学位授与の方針を明確にして、教授した学修の成果から、何ができる人物になれるかに力点を置き、どのような学修成果を挙げれば卒業を認定するのかを公表している。公表は、学則「履修方法及び課程修了認定」を記載した学生便覧、ホームページ上によっている。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法 : https:// www.kokugakuintochigi.ac.jp/tandai/)
(概要) 日本文学学科の教育方針と特色を理解するために「日本文学概説」を設ける。日本文化を学ぶうえで必要な教養や研究方法を身に付けて探求心を養い、その成果として卒業研究やゼミ論文が作成できるようなカリキュラム、日本と外国を比較しながらそれぞれの歴史・文化・生活を深く理解して、国際感覚を高めるためのカリキュラムを編成する。選択した学びの専門性を高め、教職、図書館司書、学芸員、ビジネス系などの有用な資格を取得することができるカリキュラムを用意する。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法 : https:// www.kokugakuintochigi.ac.jp/tandai/)
(概要) 日本文学学科は、建学の精神を理解し、日本文学や言語、歴史に興味関心を示す学生、学科が定める教育課程における学修すべき内容を十分に理解することができる学生、日本と外国の文化との比較をとおして、情報社会に対応したコミュニケーションの重要性を認識している学生、学習した知識や修得した技術をとおして、地域社会に貢献する意欲を持っている学生を受け入れる。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法 : <https://www.kokugakuintochigi.ac.jp/tandai/>

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 人間教育学科
教育研究上の目的 (公表方法 : https:// www.kokugakuintochigi.ac.jp/tandai/)
(概要) 日本と日本人の特色ある文化・伝統を正しく学び、異文化との比較・対照化を通して、広い視野をもって社会に貢献できる教養豊かな人材を育成することを目的とする。
卒業の認定に関する方針 (公表方法 : https:// www.kokugakuintochigi.ac.jp/tandai/)
(概要) 不易としての建学の精神を礎に、時代のニーズに合致した「四つの約束」を掲げて教育の成果とする方針を明示し、本学における教育と学習を通じて、知的能力と技術力を修得することを学位授与の方針としている。それに基づいて、学科の学位授与の方針を明確にして、教授した学修の成果から、何ができる人物になれるかに力点を置き、どのような学修成果を挙げれば卒業を認定するのかを公表している。公表は、学則「履修方法及び課程修了認定」を記載した学生便覧、ホームページ上によっている。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法 : https:// www.kokugakuintochigi.ac.jp/tandai/)
(概要) 人間教育学科の特色を理解するために「人間教育概説」「人間教育研究」を設ける。本学科は、保育士・幼稚園・小学校教諭、養護教諭、中学校家庭科教諭、および健康教育と家庭生活の専門家になる資格を取得するカリキュラムを編成する。乳幼児期から初等教育、中等教育に至る乳幼児・児童・生徒の発達を促す教育の理論および健康で創造的な生活を営む理論を学び、これらのスキルを養い高めるカリキュラムを編成する。日本語および外国語を学びながら、その歴史・文化・生活など異文化に目を向けて国際感覚を育てるためのカリキュラムを用意する。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法 : https:// www.kokugakuintochigi.ac.jp/tandai/)
(概要) 人間教育学科は、建学の精神を理解し、保育者・教育者、健康教育・家庭生活に係わる専門家として強い志向を有する学生、「人間教育」という理念に共鳴し、自ら学ぼうとする学習意欲を有し、教育への関心と理解があり、高いコミュニケーション能力を保持するとともに、保育・教育・家庭生活等の領域において専門的知識と技能の修得を目指している学生、学科が定める教育課程に基づく人間教育に関する教養を総合的に身につけていくための基礎学力を有する学生を受け入れる。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法 : <https://www.kokugakuintochigi.ac.jp/tandai/>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	2 人	－					2 人
日本文化学科	－	11 人	6 人	1 人	0 人	3 人	21 人
人間教育学科	－	7 人	7 人	5 人	0 人	4 人	23 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0 人		53 人					53 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法： https://www.kokugakuintochigi.ac.jp/tandai/					
c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
FD委員会を設置し、授業研究開発や高等教育が抱える教育問題を捉えた研修を定期的実施している。							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
日本文化学科	150 人	104 人	69.3%	300 人	236 人	78.7%	0 人	0 人
人間教育学科	100 人	58 人	58.0%	200 人	112 人	56.0%	0 人	0 人
合計	250 人	162 人	64.8%	500 人	348 人	69.6%	0 人	0 人
(備考)								

b. 卒業者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
日本文化学科	151 人 (100%)	82 人 (54.3%)	43 人 (28.5%)	26 人 (17.2%)
人間教育学科	65 人 (100%)	11 人 (16.9%)	52 人 (80.0%)	2 人 (3.1%)
合計	216 人 (100%)	93 人 (43.1%)	95 人 (44.0%)	28 人 (13.0%)
(主な進学先・就職先)（任意記載事項）				
進学先：國學院大學/埼玉大学/鎌倉女子大学/共立女子大学/杏林大学/聖徳大学/大正大学/東京経済大学/ 二松學舎大学/日本大学/立正大学				
就職先：(株)ホーム企画/(株)金谷ホテルペーカリー/リード(株)/日本運輸(株)/とりせん(株)/(株)ネクステージ/ 小野会計事務所/(株)真和技研/宇都宮市立南図書館/高崎健康福祉大学図書館/栃木県埋蔵文化財 センター/とちぎメディカルセンターしもつが/福島県酪農協同組合/陸上自衛隊自衛官候補生/ 群馬県公立中学校国語科教諭/宇都宮市職員(公立保育士)/石岡市職員/日光市職員				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
日本文化学科	162 人 (100%)	148 人 (91.4%)	2 人 (1.2%)	12 人 (7.4%)	0 人 (0%)
人間教育学科	65 人 (100%)	65 人 (100%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)
合計	227 人 (100%)	213 人 (93.8%)	2 人 (0.9%)	12 人 (5.3%)	0 人 (0%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要)
授業計画は、本学の学位授与の方針、学科の学位授与の方針、教育課程の編成・実施の方針に基づいて、授業担当者により授業計画が立てられている。提出された授業計画が方針を踏まえているか、必要事項の内容が正しく記載されているかを、教務委員会と教務課の点検チームが精査し、修正を求め、取りまとめる。完成した授業計画は、本学学務システムに入力され、4月1日にはホームページ上で公表される。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)

不易としての建学の精神を礎に、時代のニーズに合致した「四つの約束」を掲げて教育の成果とする方針を明示し、卒業認定・学位授与の方針を定めている。それに基づいて、学科の学位授与の方針を明確にして、教授した学修の成果から、何ができる人物になれるかに力点を置き、どのような学修成果をあげれば卒業を認定するかを公表している。公表は、学則「履修方法及び課程修了認定」を記載した学生便覧、ホームページ、大学案内で公表している。

学部名	学科名	卒業に必要となる 単位数	G P A制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
	日本文化学科	64 単位	④・無	単位
	人間教育学科	64 単位	④・無	単位
		単位	有・無	単位
		単位	有・無	単位
G P Aの活用状況 (任意記載事項)		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法： https://www.kokugakuintoshigi.ac.jp/tandai/

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
	日本文化 学科	590,000 円	370,000 円	317,000 円	
	人間教育 学科	610,000 円	370,000 円	317,000 円	
		円	円	円	
		円	円	円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
（概要） 教務課：大学における年間の授業スケジュール、個別のカリキュラム作成、履修に関する指導・登録をはじめ、成績管理・単位認定など、学業に関する指導・支援を行っている。また、各種資格取得の講座相談や教育実習をはじめとする各種実習の支援、編入学の指導も行っている。 学生課：2年間のより有意義に過ごせるよう、学生としての自覚を促しながら、生活全般をサポートしている。奨学金支援、学生相談、サークル活動支援、アルバイト相談など、学生生活全般に関することを取り扱っている。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
（概要） キャリアサポート課：求人依頼、就職関連情報や資料の収集・提供、就職ガイダンスの実施などの就職支援、四年制大学への編入学や専門学校への進学支援を行っている。学生の相談や質問には専属の職員が対応する。1年次と2年次4月に提出された進路希望調査票に基づき、学生個々の希望を考慮しながら就職の斡旋や進学先の紹介をしている。また、定期的に、進路支援ガイダンスを行い、実践的な指導をしている。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
（概要） 全学的取組：毎年度、健康調査・健康診断結果をもとに全教職員の認識が必要となる対象学生について、共通理解を図って支援している。 学生相談室：心身の発達・心疾患等を主とするカウンセラーと学業や生活の悩み、級友との人間関係、進路に関する悩み等を相談できる経験豊富な教職員を配置して支援体制を整えている。 保健室：学生の健康を、身体的・精神的にサポートする。定期健康診断や応急処置のほか、ヘルスカウンセリングや栄養相談にも応じている。必要に応じて専門医療機関も紹介している。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法： https://www.kokugakuintochoigi.ac.jp/tandai/

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	國學院大學栃木短期大学
設置者名	学校法人國學院大學栃木学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		56 人	54 人	110 人
内 訳	第Ⅰ区分	33 人	36 人	
	第Ⅱ区分	－人	－人	
	第Ⅲ区分	－人	－人	
家計急変による支援対象者（年間）				0 人
合計（年間）				110 人
(備考)				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0 人
----	-----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下)	人	0人	0人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当	人	一人	一人
計	人	一人	一人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	一人
3月以上の停学	0人
年間計	一人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の6割以下)	人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	人	一人	一人
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	人	0人	0人
計	人	一人	一人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード	F209310101668
学校名	國學院大學栃木短期大学
設置者名	学校法人國學院大學栃木学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		56人	54人	110人
内 訳	第Ⅰ区分	33人	36人	
	第Ⅱ区分	－	－	
	第Ⅲ区分	－	－	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				110人
(備考)				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

（1）偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

（2）適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定		0人	0人
修得単位数が標準単位数の5割以下 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位数が標準単位数の5割以下）		0人	0人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況		0人	0人
「警告」の区分に連続して該当		－	－
計		－	－
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（2）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間		前半期	0人	後半期	0人

（3）退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	－
3月以上の停学	0人
年間計	－
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の6割以下)		0人	0人
G P A等が下位4分の1		—	—
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況		0人	0人
計		—	—
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。